

議員提出議案第22号

民泊のあり方について再検討を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和7年12月10日

中野区議会議長 森 たかゆき 殿

提出者	中野区議会議員	伊藤 正信
		日野 たかし
		市川 しんたろう
		ひやま 隆
		平山 英明
		浦野 さとみ
		中村 延子
		酒井 たくや

民泊のあり方について再検討を求める意見書

中野区内の旅館業及び住宅宿泊事業の開設相談の件数は、2023年度576件、2024年度3,335件とおよそ6倍となる中、夜間の騒音、ごみの違法投棄など、苦情件数も34件が196件と、ほぼ6倍と急増しています。

事業者や土地建物の所有者への連絡やルールの徹底の指導など、保健所や清掃事務所でも地域住民からの相談対応で苦慮していると伺っているところです。行政による適切な指導のためにも、相談体制を整える必要があります。

また、違法な民泊事業者については既存の仕組みでは有効な規制の方法がないのが現状です。

よって、中野区議会は政府に対し、地域住民の生活を守る観点から、民泊のあり方について以下を求めます。

記

- 1 民泊経営を行う際、地域住民や管理組合等との事前協議および合意形成の義務付けを検討すること。
- 2 無許可あるいは無届営業に対する罰則を強化するとともに、住宅宿泊事業者及び住宅宿泊管理業者の責任の厳格化を図ること。
- 3 地方公共団体の民泊施設の指導・監督に係る人員確保や財政支援等の拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

総務大臣

厚生労働大臣 あて

国土交通大臣

中野区議会議長名